



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118 URL <http://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 管理本部長

(氏名) 増田 健

TEL 042-772-5231

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,594	20.4	6,315	68.1	6,710	64.7	5,123	34.7
25年3月期	57,812	10.7	3,756	69.1	4,073	34.8	3,803	33.8

(注) 包括利益 26年3月期 7,315百万円 (17.1%) 25年3月期 6,245百万円 (137.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.87	83.37	9.1	7.7	9.1
25年3月期	62.67	62.54	7.6	5.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	91,830	59,639	64.8	969.08
25年3月期	82,118	52,978	64.4	868.12

(参考) 自己資本 26年3月期 59,217百万円 25年3月期 52,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,978	△3,054	26	26,238
25年3月期	5,938	△1,277	△1,446	22,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	19.00	19.00	1,221	30.3	2.2
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,620	29.8	2.7
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		29.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	9.8	3,200	2.4	3,300	△4.9	2,600	△14.8	42.33
通期	70,000	0.6	6,400	1.3	6,600	△1.6	5,200	1.5	84.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	79,147,321 株	25年3月期	79,147,321 株
26年3月期	17,730,640 株	25年3月期	18,236,991 株
26年3月期	61,083,714 株	25年3月期	60,700,737 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,564	△0.1	3,758	103.1	4,144	102.7	3,047	38.0
25年3月期	38,593	14.3	1,851	66.4	2,045	7.4	2,209	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.90	49.60
25年3月期	36.39	36.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	60,716		44,459	73.0			721.93	
25年3月期	59,244		41,549	70.0			680.49	

(参考) 自己資本 26年3月期 44,338百万円 25年3月期 41,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
受注の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、これまで牽引役であった新興国経済に減速懸念が広がる一方で、米州経済は堅調に推移するとともに、欧州経済も長引く低迷から回復の兆しを見せ、全体としては緩やかな回復基調にありました。国内経済については、積極的な金融・財政政策を背景に、円高修正や株式相場の上昇等もあり、企業業績や個人消費が改善、景気は順調に回復の道を辿ることとなりました。

鍛圧機械製造業界におきましては、北米、欧州、中国向けが堅調に推移したものの、東南アジア、中南米向けの落ち込みが響き、輸出全体では前年度比マイナスとなりました。一方で、国内受注は設備投資促進減税効果の影響等もあり年度後半より好調に推移し、全体の受注高は前年度比4.3%増の141,125百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループは中期経営基本計画（3ヵ年計画）の最終年度を迎え、重点施策である「顧客の創造」及び「付加価値の拡大」への取り組みを一層強化してまいりました。当連結会計年度については、販売面ではグループ各社のグローバル連携を推進し、新規顧客との取引開拓等、受注獲得に傾注致しました。生産面では欧州（イタリア）生産子会社の工場拡張等、生産能力の強化を図るとともに、海外での受注拡大を受けグローバル生産分業体制の整備を進めるなど、市場環境変化やお客さまのニーズの多様化に合わせたモノづくりを推進いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の受注高は米州での自動車関連向けの増加等もあり、全体で過去最高の76,670百万円（前連結会計年度比5.0%増）となり、受注残高についても58,575百万円（同 13.7%増）となりました。売上高につきましては、米州向け納入案件が増加したほか、国内における消費税増税前の駆け込み需要もあり全体では過去最高の69,594百万円（同 20.4%増）となり、営業利益は増収効果及び原価率改善等により6,315百万円（同 68.1%増）となりました。経常利益につきましては為替差益を236百万円計上したこと等により6,710百万円（同64.7%増）となり、当期純利益につきましては当社の税務上繰越欠損金の解消により税負担が1,244百万円増加しましたが、過去最高の5,123百万円（同 34.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日本： 上半期は低調に推移した国内向け売上が年度後半にかけては増加に転じ、売上高は39,679百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。生産効率アップ等により原価率が改善し、セグメント利益は4,177百万円（同101.8%増）となりました。
- アジア： 自動車関連向けの中・大型プレス機の工事進行基準の売上増加等により、売上高は19,954百万円（前連結会計年度比14.1%増）となり、増収効果等によりセグメント利益は1,585百万円（同8.4%増）となりました。
- 米州： 自動車関連向けの中・大型プレス機販売の増加により、売上高は17,397百万円（前連結会計年度比45.9%増）となり、円安効果も含めた増収効果及び原価率改善等によりセグメント利益は902百万円（同82.8%増）となりました。
- 欧州： 自動車関連向けの中・大型プレス機の工事進行基準の売上増加等により、売上高は16,418百万円（前連結会計年度比38.9%増）で増収となりましたが、売上採算の悪化及び原価率の悪化等によりセグメント損失は717百万円（前連結会計年度はセグメント損失49百万円）となりました。

②次期の見通し

米国経済は引き続き堅調に推移する見込みであることに加え、国内経済も円高修正による輸出環境の改善や内需拡大により順調な景気回復が期待される状況にあります。一方で、新興国経済については減速懸念が広がるとともに、昨今の国際政治情勢も大きなリスク要因であります。更には、競合他社との競争はグローバルベースで厳しさを増しており、当社の経営環境は必ずしも楽観できる状況にはありません。

こうした状況を踏まえ、当社グループは2014年度より新たに3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、更なる事業基盤の強化や収益の拡大に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、引き続き堅調な需要を取り込むべく受注拡大と生産性向上に注力する所存であり、売上高700億円、営業利益64億円、経常利益66億円、当期純利益52億円を予想しております。なお、この見通しについて適用する為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=140円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて9,712百万円増加し、91,830百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加3,676百万円、有価証券及び投資有価証券の増加4,614百万円、有形固定資産の増加1,478百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,051百万円増加し、32,191百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務（買掛金及び電子記録債務）の増加1,017百万円、短期借入金の増加991百万円、未払法人税等の増加515百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,660百万円増加し、59,639百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,901百万円、為替換算調整勘定の増加1,367百万円、その他有価証券評価差額金の増加631百万円であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ3,956百万円増加し、26,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は5,978百万円（前連結会計年度は5,938百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益6,579百万円、減価償却費1,548百万円、たな卸資産の減少2,135百万円、支出として売上債権の増加3,331百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3,054百万円（前連結会計年度は1,277百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得2,567百万円、定期預金の預入432百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は26百万円（前連結会計年度は1,446百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として短期借入による収入941百万円、自己株式の売却320百万円、支出として配当金の支払額1,217百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	71.5	67.0	66.5	64.4	64.8
時価ベース自己資本比率 (%)	39.0	33.6	40.5	56.1	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.6	—	23.4	25.3	41.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	195.5	—	154.1	101.2	152.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上及びグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めております。各連結会計年度における利益配分に関しては、経営基盤の安定性及び将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、連結株主資本配当率(DOE)も考慮して安定的な配当の継続を重視するとともに、各連結会計年度の連結業績に連動して、連結配当性向30%を目処に利益配分を行っていくことを基本方針とします。内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産性向上・品質向上のための設備投資及びグローバル事業の強化等に活用していく所存です。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当25円とさせて頂く予定です。これにより、当期の株主資本配当率(DOE)は2.7%となる予定です。次期につきましては、1株につき普通配当25円とさせて頂く予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「成形システムビルダとしてグローバルに発展し、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

この経営理念を基本姿勢として、金属その他各種素材に対応する独創的な成形システムの開発・製造・販売・サービスを通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダー各位と長期的な信頼関係を構築して、経営理念に掲げる人と社会への貢献を実現していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

今年度より新たに開始した中期経営計画において、売上高800億円以上、営業利益率70億円以上を達成することを目標に掲げ、企業価値と株主価値の向上に一層の努力を傾注してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的に形成システム分野で世界の「トップランナー」となることを経営戦略の柱とし、グローバル市場において多様な顧客の異なる価値観・ニーズに対応する成形システム商品の技術開発・商品開発に注力しております。また、国内4ヶ所の生産拠点に加え、海外では米国、イタリア、マレーシア、中国の計4ヶ所の生産拠点、更には世界17カ国に展開する販売サービス拠点をフルに活用することで、世界中の顧客に対して高品質の商品とサービスを迅速に提供しております。

今年度よりスタートした中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)においては、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として深化・追求する」というビジョンのもと、中長期的な成長を持続するための更なる事業基盤の強化及び収益の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」の「②次期の見通し」に記載の通りであります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,675	19,579
受取手形及び売掛金	16,091	19,768
電子記録債権	98	114
有価証券	3,700	7,200
製品	2,042	1,231
仕掛品	8,566	8,710
原材料及び貯蔵品	2,457	1,719
繰延税金資産	1,623	1,459
その他	3,270	3,853
貸倒引当金	△71	△69
流動資産合計	56,454	63,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,055	20,993
減価償却累計額	△13,935	△13,756
建物及び構築物（純額）	6,119	7,237
機械装置及び運搬具	8,607	10,268
減価償却累計額	△5,139	△5,872
機械装置及び運搬具（純額）	3,468	4,395
土地	4,851	5,088
リース資産	1,201	97
減価償却累計額	△378	△69
リース資産（純額）	823	27
建設仮勘定	550	433
その他	2,278	2,412
減価償却累計額	△1,924	△1,950
その他（純額）	353	462
有形固定資産合計	16,167	17,645
無形固定資産		
投資その他の資産	842	1,092
投資有価証券	4,116	5,231
保険積立金	3,216	3,456
退職給付に係る資産	—	582
繰延税金資産	61	93
その他	1,336	237
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	8,654	9,525
固定資産合計	25,663	28,263
資産合計	82,118	91,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,991	7,781
電子記録債務	2,703	1,931
短期借入金	—	991
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	796	14
未払金	1,365	1,052
未払法人税等	428	943
前受金	9,381	9,293
製品保証引当金	1,231	1,427
賞与引当金	810	1,087
役員賞与引当金	33	54
受注損失引当金	257	324
その他	1,790	2,573
流動負債合計	25,290	27,976
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	29	15
長期未払金	362	402
繰延税金負債	1,947	2,367
退職給付引当金	117	—
退職給付に係る負債	—	114
その他	392	315
固定負債合計	3,850	4,215
負債合計	29,140	32,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,979	13,062
利益剰余金	39,573	43,474
自己株式	△8,992	△8,745
株主資本合計	51,391	55,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,529
繰延ヘッジ損益	△412	△219
為替換算調整勘定	0	1,367
退職給付に係る調整累計額	—	216
その他の包括利益累計額合計	1,485	3,894
新株予約権	100	121
純資産合計	52,978	59,639
負債純資産合計	82,118	91,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	売上高	57,812	69,594	
売上原価	46,396	54,621		
売上総利益	11,416	14,973		
販売費及び一般管理費	7,659	8,657		
営業利益	3,756	6,315		
営業外収益				
受取利息	29	76		
受取配当金	73	73		
為替差益	232	236		
養老保険満期償還益	84	64		
その他	103	73		
営業外収益合計	523	525		
営業外費用				
支払利息	58	39		
支払手数料	24	24		
その他	123	67		
営業外費用合計	206	130		
経常利益	4,073	6,710		
特別利益				
固定資産売却益	6	3		
投資有価証券売却益	—	25		
特別利益合計	6	28		
特別損失				
固定資産売却損	3	0		
固定資産除却損	2	159		
減損損失	49	—		
ゴルフ会員権評価損	8	—		
特別損失合計	64	159		
税金等調整前当期純利益	4,015	6,579		
法人税、住民税及び事業税	560	1,258		
法人税等調整額	△348	197		
法人税等合計	211	1,456		
少数株主損益調整前当期純利益	3,803	5,123		
当期純利益	3,803	5,123		

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,803	5,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	631
繰延ヘッジ損益	△432	193
為替換算調整勘定	2,546	1,367
その他の包括利益合計	2,441	2,192
包括利益	6,245	7,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,245	7,315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,978	36,666	△9,114	48,360
当期変動額					
剰余金の配当			△896		△896
当期純利益			3,803		3,803
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		123	124
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	2,907	122	3,030
当期末残高	7,831	12,979	39,573	△8,992	51,391

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,570	19	△2,546	△955	66	47,472
当期変動額						
剰余金の配当						△896
当期純利益						3,803
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						124
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	327	△432	2,546	2,441	33	2,475
当期変動額合計	327	△432	2,546	2,441	33	5,505
当期末残高	1,898	△412	0	1,485	100	52,978

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,979	39,573	△8,992	51,391
当期変動額					
剰余金の配当			△1,221		△1,221
当期純利益			5,123		5,123
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		83		248	332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	83	3,901	246	4,231
当期末残高	7,831	13,062	43,474	△8,745	55,623

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,898	△412	0	－	1,485	100	52,978
当期変動額							
剰余金の配当							△1,221
当期純利益							5,123
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	631	193	1,367	216	2,408	20	2,429
当期変動額合計	631	193	1,367	216	2,408	20	6,660
当期末残高	2,529	△219	1,367	216	3,894	121	59,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,015	6,579
減価償却費	1,362	1,548
減損損失	49	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	2	159
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	411	118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	△137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	49
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△248	33
受取利息及び受取配当金	△102	△150
支払利息	58	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,115	△3,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	734	2,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,165	△810
その他の資産の増減額 (△は増加)	△319	△513
その他の負債の増減額 (△は減少)	417	274
その他	48	100
小計	6,361	6,444
利息及び配当金の受取額	102	150
利息の支払額	△58	△39
法人税等の支払額	△466	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938	5,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,399	△2,003
有形固定資産の売却による収入	199	68
無形固定資産の取得による支出	△38	△563
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△50	△200
投資有価証券の売却による収入	—	74
定期預金の預入による支出	—	△432
定期預金の払戻による収入	8	—
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	941
短期借入金の返済による支出	△535	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141	△16
自己株式の売却による収入	124	320
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△893	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934	1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,148	3,956
現金及び現金同等物の期首残高	17,129	22,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,281	26,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が582百万円及び退職給付に係る負債114百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が216百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「租税公課」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においてはアジア（主に中国・香港、シンガポール、マレーシア）、米州（主に米国）、欧州（主にイタリア）の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,192	15,946	11,410	10,263	57,812	—	57,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,522	1,535	514	1,558	23,131	(23,131)	—
計	39,714	17,482	11,924	11,822	80,944	(23,131)	57,812
セグメント利益又は損失(△)	2,070	1,462	493	△49	3,976	(219)	3,756
セグメント資産	52,419	18,140	8,997	10,322	89,879	(7,761)	82,118
その他の項目							
減価償却費	874	321	74	104	1,375	(12)	1,362
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	718	731	43	118	1,611	(56)	1,555

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,053	18,478	16,796	13,266	69,594	—	69,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,626	1,475	600	3,152	23,855	(23,855)	—
計	39,679	19,954	17,397	16,418	93,450	(23,855)	69,594
セグメント利益又は損失(△)	4,177	1,585	902	△717	5,947	368	6,315
セグメント資産	62,621	20,917	11,650	15,767	110,957	(19,126)	91,830
その他の項目							
減価償却費	860	422	92	175	1,551	(3)	1,548
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	977	513	131	1,496	3,117	—	3,117

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

「1 1株当たり純資産額」及び「2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、資産管理サービス株式会社（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度3,396,300株、当連結会計年度3,395,600株）を自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	868.12円	969.08円
1株当たり当期純利益金額	62.67円	83.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.54円	83.37円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	52,978	59,639
普通株式に係る純資産額 (百万円)	52,877	59,517
差額の主な内訳 (百万円) 新株予約権	100	121
普通株式の発行済株式数 (千株)	79,147	79,147
普通株式の自己株式数 (千株)	18,236	17,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	60,910	61,416

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,803	5,123
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,803	5,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,700	61,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式 124	新株予約権 普通株式 367
普通株式増加数 (千株)	124	367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式 1,137	新株予約権 普通株式 —

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.53円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	22,961	△9.3	19,888	10.6
アジア	19,052	10.2	9,922	6.1
米州	20,188	7.1	16,965	25.0
欧州	14,467	25.2	11,799	11.3
合計	76,670	5.0	58,575	13.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。